

【論文】

## 山陰地域における基礎自治体のICT利活用の現状と課題

脇谷直子・野田哲夫

（広島修道大学経済科学部・島根大学法文学部）

### 概要

本稿は、地域情報化の進展と基礎自治体のICTとの関わりについて、ICT利用者から見た利活用の調査結果と、基礎自治体から見たICT利活用の調査結果を分析することによって、山陰地域におけるICT利活用に関する現状と課題を考察することを目的とした。現状に基づき、ICT利活用に向けた課題とその解決として地域間連携の必要性、そしてこの地域間連携の障害を「課題」として明らかにしている。

キーワード：山陰地域、地域情報化、ICT利活用、基礎自治体、地域間連携

### はじめに

情報通信基盤の整備や、これを利活用した地域活性化、地域産業振興の取り組みにつなげようとする地域情報化政策は、1980年代のニューメディア構想を皮切りに、その後マルチメディア構想など名称を変えながらも継続して進められてきた。現在では、地域情報化はICTによる地域活性化と言い換えられる場合もあり、またその主体の違いにより「市民活動としての地域情報化」と「地方自治体による地域情報化」に大別されることもある（大杉2008参照）。

2001年以降はe-Japan戦略に代表されるように、それ以前から進展していたインターネットの普及、その後のモバイル端末の普及等を地域でも促進すると同時に、電子政府や電子商取引を推進するものであった。電子政府・電子自治体の推進に先立って、官民では情報通信基盤の整備が進められ、各地域では公共施設を中心とした高速回線の整備が行われた。その運用期間が長くなるにつれ、維持コストが課題となり、投資したインフラが果たして有効に利活用されているのかといった点について、課題が指摘されるようになった。

約10年が経過し、近年では、新しい技術を取り入れて積極的にICTを活用した政策や行政サービスを展開する地域と、予算や人材など種々の制約により積極的な活用ができていない地域が出てきている。地域課題は、全国的に共通する課題と、地域特有の課題があると大別できるが、実際にはそれらの多くが、課題として共通してはいるが地域によって深刻度や課題間の優先度が異なるというのが実情であろう。それらの地域課題解決を担うのは、地方公共団体だけでなく、地域企業、地域住民、NPO団体など地域を支えるすべてであるが、基礎自治体<sup>(1)</sup>の役割は大きい。

全国的なICT利活用の実態については、すでに総務省において調査研究が行われている。

ICT 利活用事業の分野を分類し、具体的にどのような ICT 利活用事業を実施しているのか、課題は何かといった質問を行った回答結果が公表されている。総務省によるこの調査研究は複数年に渡って継続されており、経年比較した結果も公表されている。また、2011年度調査では、自治体・住民に対する調査結果を用いて、双方の意識の比較が行われている。しかし、ICT 利活用の対象となる地域課題をどのように決定しているのか、ICT 利活用を検討する対象となる事業はどの分野に該当するのかなど、分野横断的な分析には未解明の部分も残されている。

本稿では、2011年に中国情報通信懇談会が中国地域の基礎自治体を対象に実施した「ICT 利活用に関する地域ニーズ調査」の結果に基づき、山陰地域における ICT 利活用の現状を整理し、課題を考察するものである。当該調査については、「中国地域の ICT 利活用促進のための調査検討会報告書」として調査結果がすでに公表されている。しかし、この調査検討会報告書では、主として基礎自治体の規模別、課題に取り組む時期（短期的課題か中期的課題か等）に関する比較分析が行われている。本稿では、地域別（山陽および山陰地域）に比較した場合に、調査結果から何が言えるのか、特に山陰地域における現状や課題が何かについて、明らかにすることを目的としている。

第1章ではまず、地域情報化の進展と基礎自治体の ICT との関わりについて述べ、第2章で、他調査から明らかになったとされている中国地域の ICT 利活用の分析結果についてまとめる。第3章では利用者から見た利活用の現状を分析するために山陰地域、特に島根県における ICT 利活用の現状について、島根県情報戦略策定委員会が2011年度に行ったインターネット利用アンケート調査結果に基づいてまとめる。第4章では山陰地域の基礎自治体から見た、中国情報通信懇談会の「ICT 利活用に関する地域ニーズ調査」の概要と中国地域の現状を示す主な結果について述べ山陰地域の ICT 利活用に関する現状と課題を考察する。

## 1. 地域情報化の進展と基礎自治体の ICT 利活用

日本経済の低迷が続いた90年代の後半から情報通信技術（IT：Information Technology）とその投資（IT 投資）の遅れが認識されるようになり、「IT 革命」という言葉が強調されるようになった。そして、2001年には「5年以内に世界最先端の IT 国家となることを目指す」とした「e-Japan 戦略」が発表された。その中でブロードバンド、高速ネットワークインフラの整備の他、電子商取引の推進、電子政府の実現などの政策目標が掲げられた。

この結果、ブロードバンドを中心としたネットワークインフラ（情報通信基盤）の整備はこの10年間に急速に進んでいった。そしてブロードバンド・ゼロ地域の解消や携帯電話不感地帯の解消の早期実現を図る「デジタル・ディバイド解消戦略」を取りまとめてきた総務省は、2009年から「グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース」をスタートさせ、2010年12月に「光の道」構想に関する基本方針を決定した。

情報通信基盤を整えることは、情報産業の成長のみならず、他の産業にも大きな経済効果を与えられることが大きなポイントである。農業や漁業、流通業や製造業、金融業など、さまざまな産業で ICT の利活用は考えられる。したがって「光の道」の恩恵は多くの産業の成長に寄与するといえる。ありとあらゆる産業を ICT 化することにより、従来型の産業構造から21

世紀型の産業構造へと進化ができるようになる。そのためにも、すべての産業が新しいパラダイムとして、FTTHを中心とした超高速ブロードバンド基盤を活用できるようにすることが重要である。超高速ブロードバンドを100%の普及率にする「光の道」は、国の経済成長を支える鍵となることが予想される。以上の理由から、「光の道」構想では超高速ブロードバンドのインフラ整備率を2015年までに100%にすることを掲げている。

しかし、ブロードバンド戦略などの情報化戦略は「民間活力」を中心に進められているため、採算性のない地域における情報インフラの格差や、そこから生じる経済格差、地域格差が心配され、実現が本当に可能であるか懸念される部分も生じている。ブロードバンドの整備を中心とした情報ネットワークインフラの格差克服だけが地域経済の活性化にはつながらない。むしろブロードバンド普及による情報の一方的な需要者になることが、地域経済の空洞化、経済格差の拡大を生み出すことにつながるということが心配される。ITと地域経済を考える際には、単に情報ネットワークインフラの普及だけではなく、そのインフラの活用の側面が重視される。

既にブロードバンドに代表されるIT(ICT)を活用した地域振興、地域経済活性化の取り組みは徳島県上勝町「いろどり」における産地情報・生産技術、販売情報の共有化を図る生産情報ネットワークシステムの構築、大分県大山町のCATVによる公共施設を中心とした情報ネットワークの構築、高知県馬路村の特産品の「ゆず」ぼん酢醤油として製品化し、これをユニークなWebとコールセンターにより情報発信力を高め産業と観光振興と、「村をまるごと売る」という地域ブランドコンセプト、など全国各地でいくつかの先進的な事例が見られる。また、島根県の奥出雲町では2007年に全町で各家庭まで光ファイバーを接続網が完成したが、2008年度よりこれを活用するために、町内の一人暮らし高齢者世帯に操作が簡単な多機能テレビ電話を設置した。さらに2009年度からはテレビ電話専用コールセンターを整備して、この一人暮らし高齢者世帯に対する見守り体制を確立する取組みを行ってきた(野田, 賈馳 2011 参照)。

これらの取組に共通するのは、インフラ整備とその利活用を有機的に連携させているところである。この有機的な連携を目指して目的と手段を意識し、情報システムだけではなく確実に機能するシステム全体を構想し、それを実現させることが重要であると言える。構想・実現する主体がどのような組織あるいは個人であるのかについては、地域ごとに異なるが、これまで多くの地域課題解決を担ってきた基礎自治体の役割は大きい。この視点から、基礎自治体にとってICT利活用に向けた課題は、地域の特徴を踏まえた課題抽出を行うこと、ICTを活用した全体最適システムを模索すること、組織を超えた連携を選択肢として持つことではないかという指摘を行ってきた(脇谷, 廣光2012参照)。

## 2. 他調査にみる中国地域のICT利活用の分析

### 2.1 全国的なICT利活用事業実施の現状

平成23年版情報通信白書に、総務省のICT利活用事業の実施状況調査の結果に係るアンケート調査の結果が掲載された(総務省2011参照)。この調査は、継続調査として行われているもので、平成23年(2011年)3月の調査では、全国の市区町村1,746及び都道府県47の計1,793団体にアンケートを配布し、うち631団体から回答が得られており(回収率35.2%)、都道府県か

らの回答25を除いた市区町村の回答数606により分析が行われている。対象分野は「医療・介護」「福祉」「教育」「防災」「防犯」「観光」「交通」「産業振興」「雇用」「地域コミュニティ」の10分野であったが、平成23年（2011年）3月の調査では産業振興の分野が2つに分割され、11分野を対象に調査が実施された。

これによると、地方自治体における ICT 利活用事業実施率について、各分野の代表的なシステムを対象に実施率を調査した結果は、いずれかの分野で実施している割合が83.5%であるが、全分野平均では27.4%となっていた。平成22年（2010年）に行われた同調査をベースに、平成23年（2011年）調査結果と経年比較した結果では、全体的な実施率は7.1%から9.2%へ2.1ポイント上昇し、ほぼすべての分野において上昇していた。

また、平成24年版情報通信白書に掲載された「地域における ICT 利活用の現状及び経済効果に関する調査」の結果（総務省が2012年3月に公表）によると次の通りとなっている（総務省2012参照）。全国の自治体（都道府県を除く市区町村）を対象にした場合の地域 ICT 利活用事業について、政策分野別に1つでも実施している自治体は85.2%、全分野平均で31.3%である。ただし、「自治体・関連団体による運営」と「他団体への参加・協力」の合計である。自治体・関連団体による運営のみをみると、いずれかの分野で実施している自治体は79.2%、全分野平均で25.0%の自治体で実施されている。分野別では、防災、教育、防犯等で実施している自治体が多い。

近年、ICT 利活用事業実施の課題として、導入コストや、運用コストが高いこと、費用対効果が不明確であることなど費用に関する課題が最も大きい結果となっており、2012年の調査結果からは、それらに次いで「自治体のノウハウ不足」や「ICT のインフラが不十分」が課題となっていることも明らかとなっている。これらは分野に関係なく同様の傾向があり、地域における ICT 事業の実施においては、費用、人材、ノウハウ、インフラが課題の中心となっていることがわかる。

これらの調査では、ICT 利活用の必要性や効果を検討するための調査も行われており、ICT 利活用事業を未実施の自治体に対して、ICT 利活用事業への意識等を質問した結果も公表されている。全分野平均で41.1%の自治体が「役立つ、役立つ可能性が高い」と評価している。平成22年度調査でのこの値は37.1%であり、役立つと回答した自治体の割合も増加はしているが、全体的には「どちらともいえない」が多い。この傾向も続いている。分野別に比較すると、防災、観光などで役立つとの回答が比較的多い。未実施自治体における「自治体による」事業の必要性に関する質問でも「どちらともいえない」が7割を超える結果となっている。未実施団体においても、必ずしも ICT 利活用が地域の課題解決に役立たないと考えているわけではなく、ICT への期待やニーズもあるものの、どのような活用をすべきなのか、模索している状態にあるとも読み取れる。

## 2.2 中国地域の ICT 利活用事業実施の現状

2.1で述べた調査結果の多くは、カテゴリー別に分析する際に、政策分野別あるいは、団体種別（都道府県、市区、町村）などで分類する場合が多い。地域別に見た分析結果は少ないが、

平成22年版情報通信白書では地域ブロック別の分析がなされている。ここではその結果の概要について述べる。

総務省（2010）によると、地域ブロックごとに各10分野の利活用実施率、平均、標準偏差に基づき指数を算出し、これらの指数の10分野平均を算出して各地域ブロックの総合指数として比較した結果、指数上位の地域ブロックは「北陸」「中国」「近畿」「甲信越」「東海」の順となっている。また、ブロック別の総合指標の上位5ブロックの10分野の実施状況を見ると、地域の違いに限らず防災での利用が突出して高い結果となっており、そこに地域特性はみられない。

しかし、例えば、平成の大合併と呼ばれる2000年代の市町村合併による基礎自治体の対象範囲の変容や、今後大きな地域課題となりうる高齢化の深刻度の違い、地形も関係する災害対策の違い、中山間地域や過疎化の問題に目を向ければ、地域によって課題特性は異なるはずである。したがって、本稿では、山陰地域（特に鳥根県）の実態を調査した結果や、中国地域を対象に行われた調査結果を山陰・山陽地域に分類して比較することを試みる。

### 3. 山陰地域における ICT 利活用の現状

山陰地域では、これまで鳥根県・鳥取県とも県内全世帯をカバーするネットワークインフラの整備を目指して様々な取組を行ってきた結果、ブロードバンド及び超高速インターネット（FTTH等）の世帯カバー率は全国と比較しても遜色ない水準に達した（表1参照）。特に鳥根県はFTTHの世帯カバー率も100%を達成している。

表1 中国地方各県の高速通信環境の世帯カバー率

	ブロードバンド*1 世帯カバー率	FTTH等*2 世帯カバー率
鳥根県	100.0%	100.0%
鳥取県	100.0%	86.9%
岡山県	100.0%	83.4%
広島県	100.0%	86.9%
山口県	100.0%	89.3%
中国地方	100.0%	(資料なし)
全国	100.0%	92.7%

\*1 ADSL相当以上 \*2 光ファイバー及び下り30Mbps以上のCATV

全国及び鳥根県以外の数値は、2011年3月末現在、総務省が事業者情報等に基づき推計したものの。鳥根県の数値は、2011年6月現在、県が市町村へ照会してとりまとめたもの。

中国総合通信局（2012）、鳥根県地域情報化戦略策定委員会（2012）より作成。

一方、利用率が十分に高まっていないという状況が見られる。表2はブロードバンド、FTTHそれぞれの普及率であるが、山陰両県のFTTH普及率は30%程度で全国平均（42.9%）を大きく下回っており、特に鳥根県に関してはFTTHの世帯カバー率では中国地方で唯一100

%を達成しながら、FTTH 普及率では31.8%と低迷している<sup>(2)</sup>。

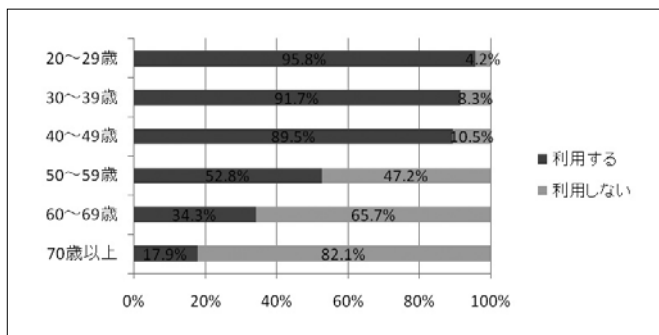
表2 中国地方各県の高速度通信環境の普及率

	ブロードバンド普及率	FTTH 普及率
島根県	61.9%	31.8%
鳥取県	58.2%	30.9%
岡山県	63.0%	37.3%
広島県	63.6%	42.2%
山口県	61.3%	28.3%
中国地方	62.4%	36.5%
全国	71.7%	42.9%

中国総合通信局（2012）より作成。

山陰地域においてネットワークインフラ、特にFTTHに代表される超高速インターネットの利用率が低迷している原因として、他地域に比べて人口に占める高齢者数が多いため、利用率の数値が高まりにくいという構造がある。これを明らかにするために、島根県では2011年度に県民対象のアンケート調査を実施した<sup>(3)</sup>。

まず図1は島根県の年代別インターネット利用状況であるが、当然ながら高齢者のインターネット利用率が低いが、全国のインターネット利用率（2011年度で60～64歳：70.1%、65～69歳：57.0%、70～79歳：39.2%、2012年度で60～64歳：73.9%、65～69歳：60.9%、70～79歳：42.6%、総務省2012aより）に比べても低い。

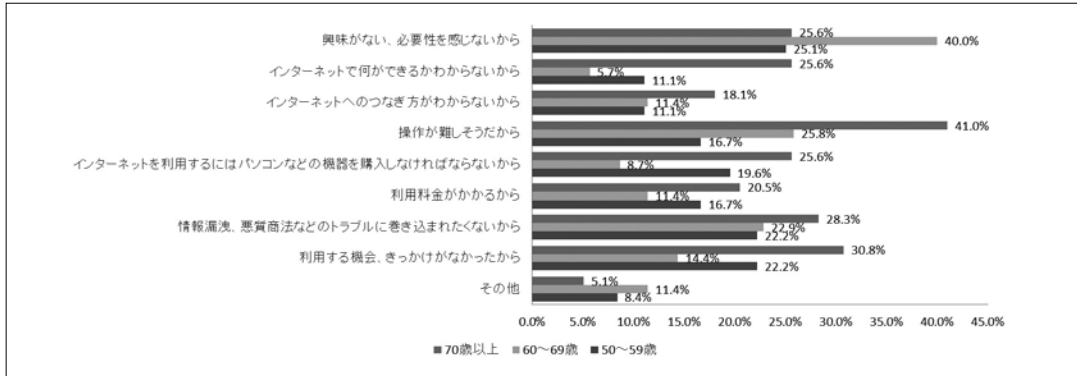


n = (20～29歳) 24、(30～39歳) 36、(40～49歳) 38、(50～59歳) 36、(60～69歳) 35、(70歳以上) 39

図1 島根県のインターネット利用状況（年代別）

島根県情報政策課（2012）より作成。

山陰地域における基礎自治体の ICT 利活用の現状と課題

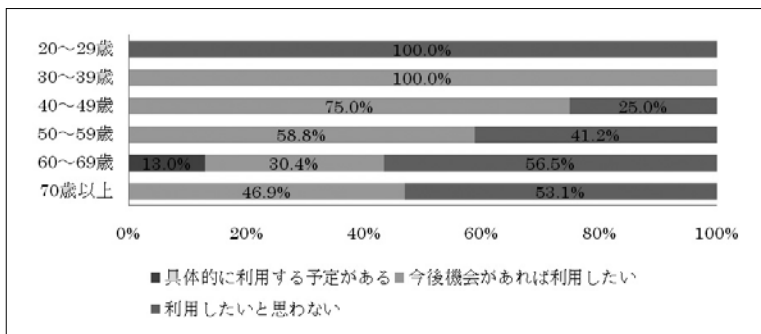


n = (50～59歳) 36、(60～69歳) 35、(70歳以上) 39

図2 インターネットを利用しない理由（インターネットを利用していない回答者，年代別，複数回答）  
島根県情報政策課（2012）より作成。

また、インターネットを利用しない理由として全体でも「情報漏洩などのトラブルに巻き込まれたくない」との回答が未利用者全体の38.8%、「操作が難しそうだから」との回答が未利用者の約40%を占めていたが、特に70歳代のインターネットを利用しない理由に「操作が難しそうだから」（41.0%）などが上位にあげられている（図2参照）。高齢者向けの機器・ソフトウェアの開発も必要とされるが、高齢者がパソコンや携帯電話に頼らない、またインターネット接続を意識しないツール（メディア）を利用したICT利活用が望まれることを示している。

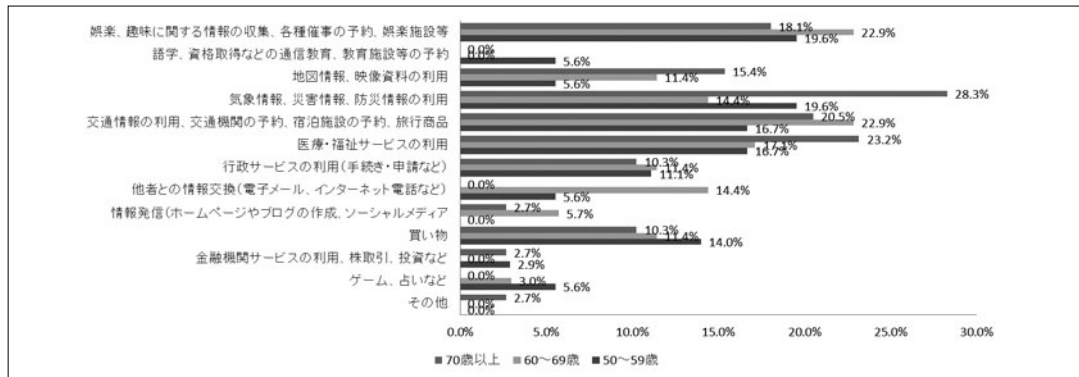
また50～69歳の層では、インターネットを利用していない理由について、「インターネットにそもそも興味がない、あるいは必要性を感じない」との回答が最も多かったが、その一方で、半数の者が、今後機会があれば利用したい、あるいは具体的に利用する予定があると回答していた（図3参照）。



n = (20～29歳) 1、(30～39歳) 3、(40～49歳) 4、(50～59歳) 17、(60～69歳) 23、(70歳以上) 32

図3 インターネットの利用予定（インターネットを利用していない回答者，年代別）  
島根県情報政策課（2012）より作成。

さらにインターネットで利用してみたい用途については、「娯楽・趣味に関する情報収集」はもとより、「気象・災害等に関する情報」や「医療・福祉サービス」などの、公共的に情報提供が可能なサービスへの関心が性別、年齢を問わず高い（図4参照）。また「買い物」への関心が高いことも興味深い。過疎化・高齢化が進む中山間地で公共サービスの関与も含めて検討されるべき事項であろう。



n = (50～59歳) 36、(60～69歳) 35、(70歳以上) 39

図4 インターネットで利用してみたい用途（インターネットを利用していない回答者、年代別、複数回答）  
 島根県情報政策課（2012）より作成。

ここから、島根県において高齢化がインターネット、そしてICT利活用低迷の大きな要因となっていることが分かるが、一方で高齢者であっても多くの者が利便性・必要性を感じることができるようサービスがより多くインターネット（あるいはインターネットを意識させないツール）を通じて提供されるようになれば、利用率の向上も十分見込まれると考えられる。この現状は同じく高齢化率の高い鳥取県でも同様であろう。

そこで問題となるのが、地域において多くの者が利便性・必要性を感じることができるような公共サービスへのニーズの把握であろう。

## 4. ICT利活用に関する地域ニーズ調査の概要と主な結果

### 4.1 調査の概要

2011年7月に中国情報通信懇談会の地域情報化・コンテンツ部会で、中国地域のICT利活用促進のための調査検討会が設置された。この調査検討会の目的は、中国地域におけるICT利活用の促進を図ることであり、地域のICT利活用のニーズや先進事例を調査・検討することが具体的な目標と定められていた。その活動の中で、2011年9月から11月にかけて「ICT利活用に関する地域ニーズ調査」が実施され2012年3月に報告書が公表されている（中国情報通信懇談会地域情報化・コンテンツ部会 2012）。

この調査検討会が行った「ICT利活用に関する地域ニーズ調査」の目的は、中国地域の市町村がどの分野のどのような課題を重点として、課題解決に取り組んでいるのか、またどのよう



な成果を期待して ICT 利活用を図ろうとしているのかを明らかにし、ICT 利活用における課題を踏まえて検討するものである。電子メールを用いて調査票（電子ファイル）を配布し、回収する調査方式が採用された。調査期間は2011年9月26日から11月4日までであった。調査対象は、中国地域の基礎自治体（市町村）107団体の企画担当部署（政策統括部署）及び短期・中期的課題の担当部署である。また、課題の選択肢では11分野を基本的な対象としている<sup>(4)</sup>。

調査票は、A票とB票の2つにより構成される。A票の回答者は企画担当部署（政策統括部署）を想定しており、基礎自治体ごとに1件である。基礎自治体が取り組む地域課題に関して短期的課題、中期的課題、長期的課題に分けた質問項目が設計されている<sup>(5)</sup>。B票の回答者は、A票で回答のあった短期的課題および中期的課題に対して、各課題を主に担当する部署による回答を想定している。そのため、基礎自治体ごとに1件から数件回答を得ている。課題別に ICT 利活用の現状を質問し、利活用に向けた課題について質問項目が設計されている。この調査では、地域課題が何かを質問した後で、その課題を担当する部署に事業に関する質問をしていることから、道路の整備など ICT との関連の薄い事業も調査の対象として含まれている。ICT 利活用の実施率については、上述したような調査方法の違いから全国的な調査結果と単純には比較できない点で留意が必要である。

#### 4.2 調査結果の概要

当該調査の回答団体は中国地域の基礎自治体69団体で、対象となる107団体の約64%から回答が得られた。人口10万人以上の団体はそのうち19%、10万人未満の団体は81%であった。人口10万人以上の団体、10万人未満の団体ともに、回収率は約65%前後であり、その差はほとんどない。鳥取県、島根県を山陰地域とし、岡山県、広島県、山口県を山陽地域とした場合、それぞれの回答数は表3の通りであった。県別にみると、鳥取県の回収率が最も高いが、その中でも特に人口10万人未満の団体からの回収率が約82%と高かった。

表3 地域別の基礎自治体数とアンケート調査回収率

地域	県別基礎自治体数	回答自治体数	回収率
山陰地域	鳥取県 (19)	15	79%
	島根県 (19)	12	63%
	(38)	27	71%
山陽地域	岡山県 (27)	16	59%
	広島県 (23)	14	61%
	山口県 (19)	12	63%
	(69)	42	61%
計 (107)		69	64%

地域課題の分野について質問した結果、「防災」「福祉」が最も多く選択された分野であり、「地域コミュニティ」がそれに続く。内訳をみると、短期課題では「防災」分野の回答団体数が最も多く、次いで「福祉」分野が多かった。中期課題では、「防災」と「交通」分野の回答

団体数が最も多かった。長期課題では、「地域コミュニティ」分野の回答団体数が最も多く、次いで「医療・介護」分野が多かった（図5参照）。この地域課題の分野について、山陰地域と山陽地域を比較した結果が図6である。山陰地域の回答団体数は27、山陽地域は42であり、大きく異なることから、それぞれの課題が短期・中期・長期課題として選択された件数の合計が、全体の件数のうちどの程度を占めるかを割合で表し、比較した。その結果、「医療・介護」「福祉」、農林水産業を含む「産業振興」に関連する分野、「雇用」といった地域課題が、山陽地域より山陰地域で課題解決の求められている分野だということがわかった。特に「雇用」に関しては、その差は大きい。高齢化が深刻な問題となっていることと同時に、生産年齢人口の低下に関する問題も比較的深刻なのではないかと推測できる。

他方、「防災」や「交通」といった分野では、山陽地域のほうが占める割合は大きく、「地域コミュニティ」にもややその傾向が見られた。それぞれ3分野までしか選択できない方式で調査を行っているため、地域課題の認識がないとは限らないが、山陽地域と比較した場合に、やや優先度が低くなっていると言える。

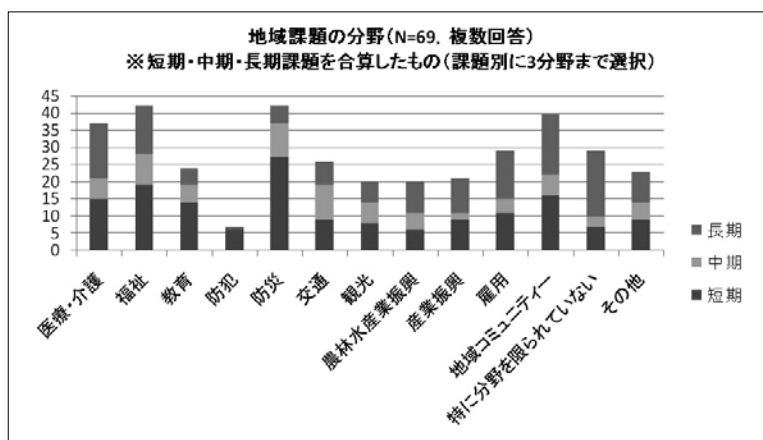


図5 地域課題の分野

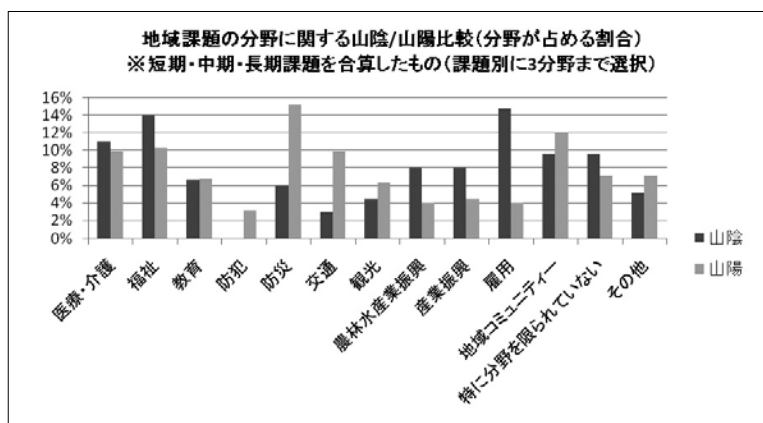


図6 地域課題の各分野が全体に占める割合（地域別比較）

次に、これらの課題を何に基づいて決定しているのか、そのプロセスについて質問した結果について述べる。69団体に複数回答で質問した結果、「社会的背景から」と回答した団体数が43団体と最も多く、約62%だった。それ以外の選択肢については、いずれも20団体を下回っており、地域課題のコンセンサスを得る困難さを示していると言える。この結果について、山陰地域と山陽地域を比較した結果が図7である。山陰地域では、行政主導で方針や計画を策定し、議論で承認を得てコンセンサスを取っているという意識が高いこと、客観的データを他地域と比較し、分析・検討した結果として地域課題を位置付けていることが、山陽地域との比較からわかった。しかし、住民や企業等からの要望やニーズ調査結果の反映は山陽地域と比較して回答団体の割合が少なく、高齢化や雇用の問題が地域調査を行うまでもなく深刻であるのではないかと捉えることもできる。いずれにしても「社会的背景から」を除く選択肢を回答した団体数がほぼ3割に満たない現状は明らかである。

山陰地域においては、第3章に示したように住民のニーズとして公共サービスを含めた利用意向があることがわかっている。これらの情報を活用するなど、多角的に検討することが望ましい。

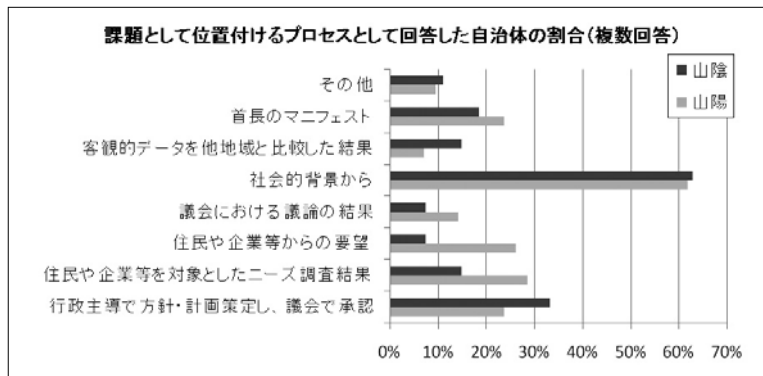


図7 地域課題として位置付けるプロセス (地域別比較)

### 4.3 地域課題解決に資する事業への ICT 利活用の現状

短期課題と中期課題については、B票を用いてさらに課題の主担当部署に質問をしており、有効回答として短期課題123件、中期課題56件が得られた。B票によって、各課題の具体的な回答があった件数および、回答団体数を表4に示す。短期課題では約40%が、中期課題では約30%が山陰地域の課題である。

表4 地域別のアンケートB票で回答のあった課題数（回答団体数）

地域	県別基礎自治体数	短期課題数(団体数)	中期課題数(団体数)
山陰地域	鳥取県(19)	26(13)	8(4)
	島根県(19)	24(12)	9(4)
	(38)	50(25)	17(8)
山陽地域	岡山県(27)	28(15)	15(9)
	広島県(23)	25(14)	15(7)
	山口県(19)	20(12)	9(6)
	(69)	73(41)	39(22)
計(107)		123(66)	56(30)

これらの課題に対して、ICTによる解決（利活用）を「実施中である」および「具体的に予定している」と回答された課題数は、短期課題で23件（約19%）、中期課題で8件（約14%）であった（図8）。全国的な傾向と同様に、中国地域においても、ICTが十分に利活用されているとは言い難い。件数の多い短期課題について、山陰地域と山陽地域の結果を比較した結果が図9である。図9によると、ICT利活用を実施中あるいは具体的に予定している課題は山陰地域の方が少ないが、検討中まで含めるとほぼ同数である。また、ICT利活用の予定なしと回答された課題は、山陽地域の課題の方が多い。地域課題の分野によって、状況は異なるが、課題分野別のICT利活用状況については、（中国情報通信懇談会地域情報化・コンテンツ部会，2012）を参照されたい。

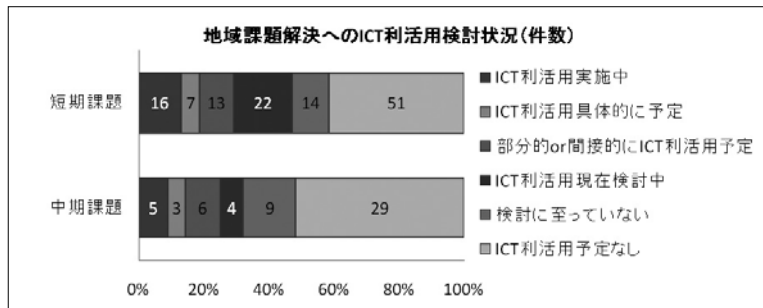


図8 課題の解決にあたって ICT の利活用を検討しているか

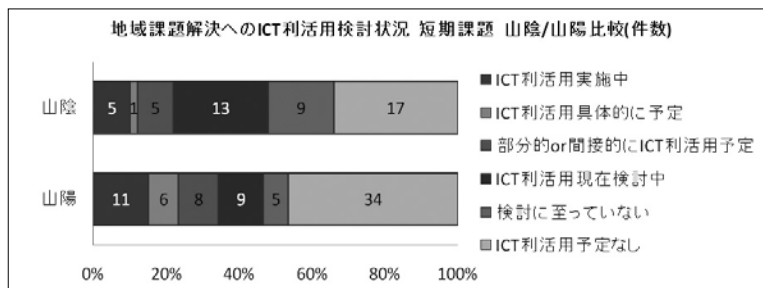


図9 課題の解決にあたって ICT の利活用を検討しているか（地域別比較）短期課題のみ

#### 4.4 地域課題解決に資する事業への ICT 利活用に対する期待と課題

短期課題と中期課題については、B票によって ICT 利活用に対して何を期待しているのか、ICT を利活用した事業を実施するための課題は何かについても質問し、結果が得られている。本節では期待と ICT 利活用の課題についてまとめる。

ICT 利活用に対して何を期待しているのかに関する質問は、短期課題123件、中期課題56件のうち、ICT の利活用に関して「検討に至っていない」あるいは「利活用予定なし」を除く短期課題58件、中期課題18件を回答対象としている。短期課題について、山陰地域と山陽地域に分類した場合、それぞれ24件、34件となる。項目別にどの程度期待するかを4段階に分けた結果を得ており、地域別にその結果を示した（図10参照）。

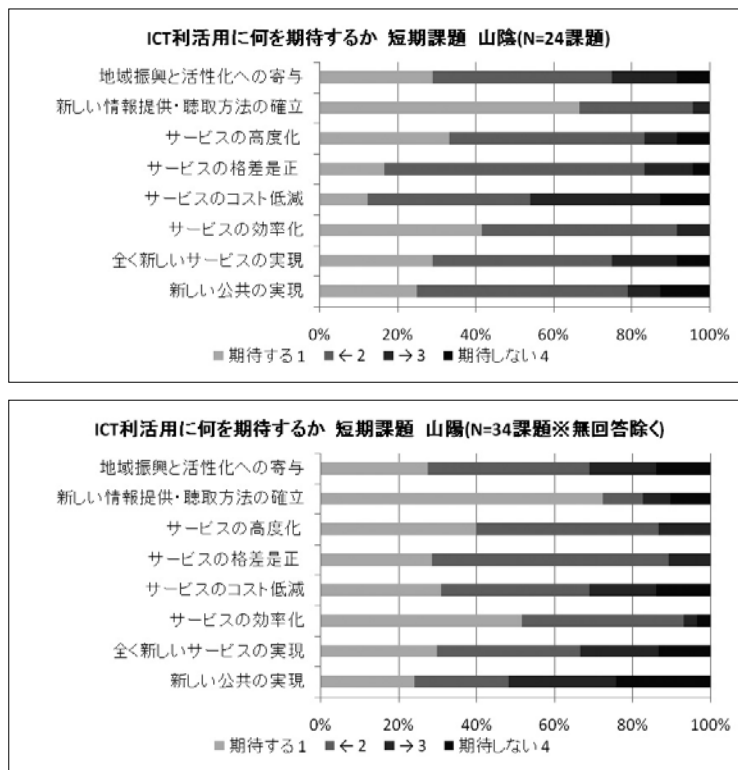


図10 ICT利活用に何を期待するか（地域別比較 上：山陰 下：山陽）短期課題のみ

図10によると、上図の山陰地域における期待からは「新しい情報提供・聴取（コミュニケーション）方法の確立」への期待が特に大きく、次いで「サービスの効率化」への期待が大きいことがわかる。他方、「サービスのコスト低減」への期待は8項目中最も低い。下図の山陽地域では、同じく「新しい情報提供・聴取（コミュニケーション）方法の確立」に対する期待は大きい、「新しい公共の実現」への期待が最も低い。しかし、山陽地域では他の項目との差はそれほど大きくない。全体では、「サービスのコスト低減」への期待が最も低かったが、その結果には山陰地域の基礎自治体を実施している事業における期待の低さが影響を及ぼしてい

ると推測できる。

ICT を利活用した事業を実施するための課題は何かについての質問は、短期課題123件、中期課題56件のうち、ICT の利活用に関して「実施中」あるいは「具体的に予定」している短期課題23件、中期課題8件を回答対象としている。短期課題について、山陰地域と山陽地域に分類した場合、それぞれ6件、17件となる。項目別にどの程度課題となっているかを4段階に分けた結果を得ており、山陰地域の課題解決事業6件を対象とした結果を示した（図11参照）。同様に山陽地域の課題解決事業17件を対象とした結果を図12に示している。

図11によると、対象課題が6件と少ないが、それでもコストに関する課題が深刻であることがわかる。中でも ROI やライフサイクルコストに関する課題は深刻で、今後の地域課題解決や新しいサービスの実現に向けて、重要な課題となることが明らかとなっている。他の項目においても、課題であると認識されている項目は多く、山陽地域における結果と比較しても、全体的に課題の深刻度が高かった。1つの基礎自治体で解決できることもあれば、困難なこともある。

この調査では、これら課題解決のために、どのような実施体制で事業を行っているかについても質問している。ICT 利活用を実施（または具体的に予定）している事業を対象に質問した結果、短期課題では（回答のあった）20件中13件が、中期課題では8件中4件が、団体内で連携して実施していると回答している。部署間では連携して実施していても、他団体や外部団体との連携を行っている事業は、全体的にみると比較的少なかった。山陰地域の地域課題に限定すると、団体内での連携と同じ程度の外部連携は実施されているが、団体内で十分なので外部と連携しない、個人情報の管理に関して課題があるといった理由で連携しないとの回答も一部にみられた。

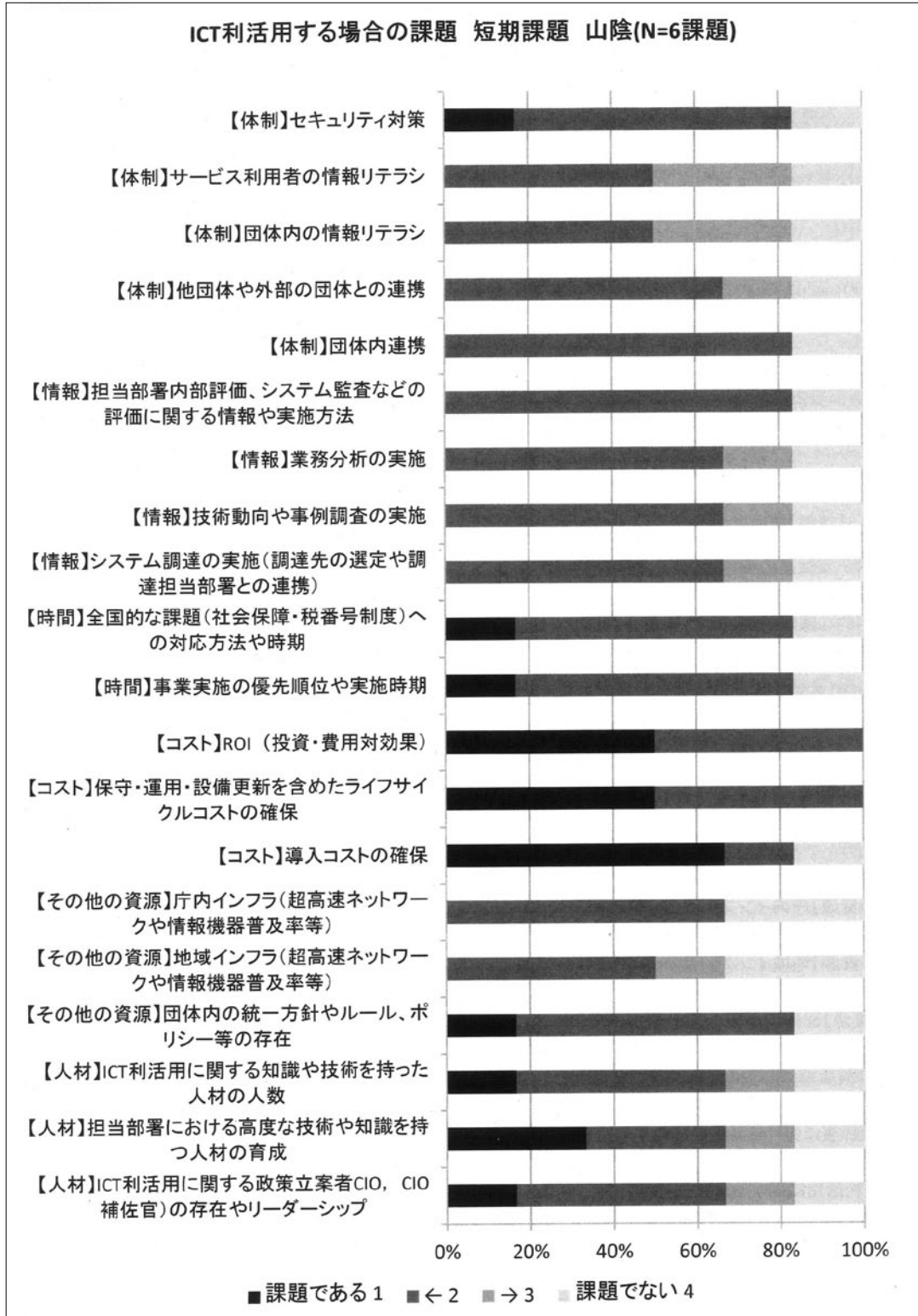


図11 ICT利活用する場合の課題(山陰地域)短期課題のみ

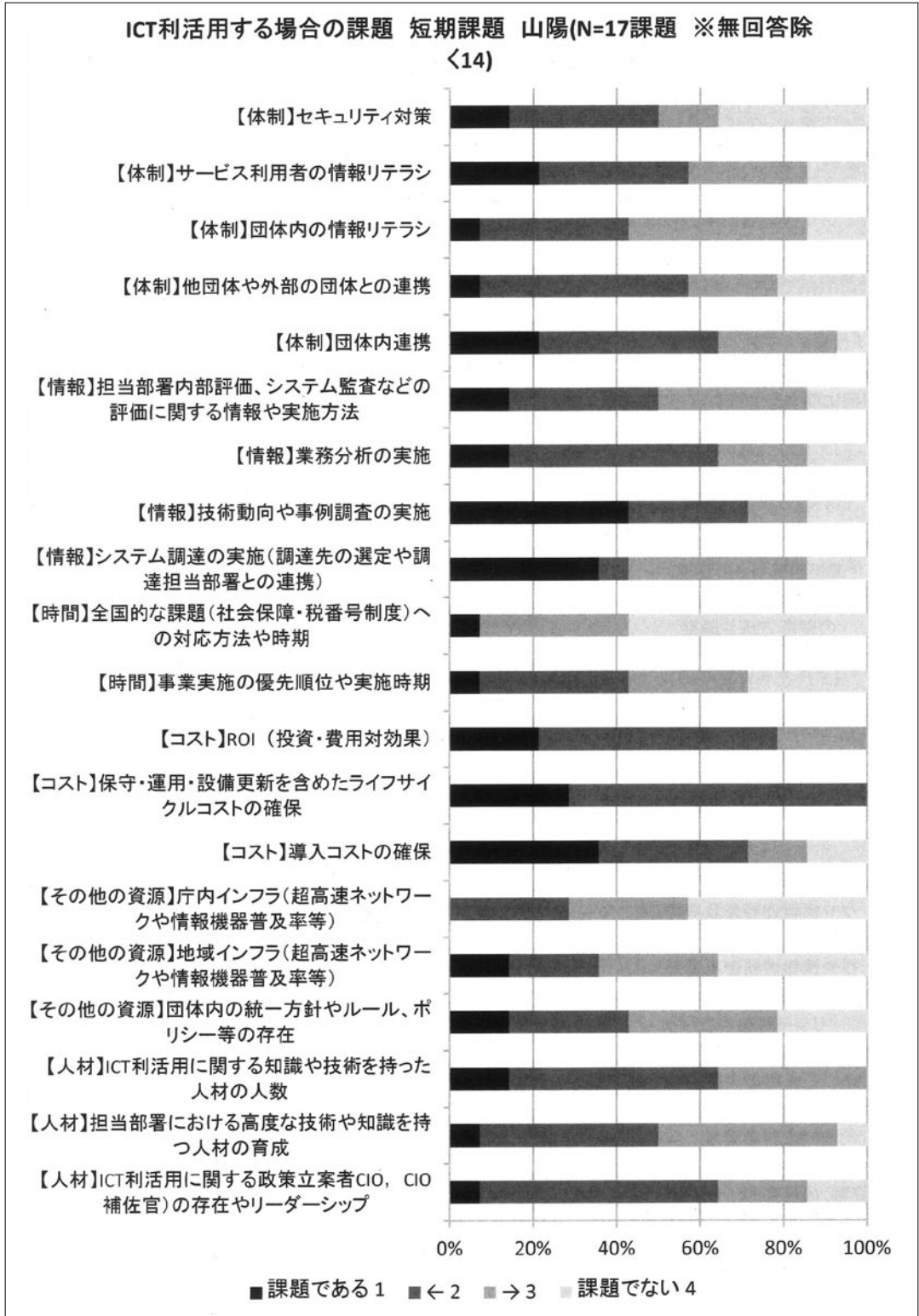


図12 ICT利活用する場合の課題(山陽地域)短期課題のみ



## おわりに

「光の道」構想に代表されるようにネットワークインフラ（情報通信基盤）の整備は今後も確実に進み、山陰地域においてもインフラ整備での格差は正は今後も必要である。そしてインフラ整備はその利活用と併せて進められなければならない。第3章に述べたように、住民の意識からも、インターネットを活用した医療・福祉サービスのニーズがあることがわかっている。この分野では、住民のニーズと、基礎自治体が地域課題と位置付けている分野が一致している。そこで山陰地域のようにインフラはもとより、これを利活用した公共的サービスが求められる地域においては、その地域の基礎自治体の ICT の利活用に関するニーズをしっかりと把握することが求められている。

一方で、第4章の分析結果から見られるように、ネットワークインフラ整備に対して山陰地域の基礎自治体の「サービスの効率化」や「新しい情報提供・聴取（コミュニケーション）方法の確立」への期待が特に大きいと同時に、「コスト」に分類される課題の認識が大きいことも分かった。この「コスト」の部分は「広域連携」によるシステムやサービスの「共有化」によっても対処可能なものである。既に脇谷，廣光（2012）でも基礎自治体にとって ICT 利活用に向けた課題に対して組織を超えた連携を選択肢として持つことの重要性を指摘している。しかしながら、第4章の分析結果が同様に示すように、山陰地域においては外部との連携に関して個人情報の管理などを課題に基礎自治体が前に進めないことも明らかになった。これは単独の基礎自治体のみでは対処し得ない課題でもあり、同様の課題を持つ他地域との広域連携・協力の必要性を裏付けるとともに、全国的な課題解決が求められる問題も含んでいることがわかった。

この地域連携，広域連携に関しては総務省が平成21年度から平成23年度までの「緑の分権改革」モデル事業においても事業実施されており，その成果も総務省（2012c）において先進事例として取り上げられているところである。今後はこのような地域間の連携を前提とした地域情報化政策と，これに対する基礎自治体の対応が求められる。

## [付記]

本稿は中国情報通信懇談会地域情報化・コンテンツ部会（部会長：野田哲夫）中国地域の ICT 利活用促進のための調査検討会（座長：脇谷直子）の活動成果である「ICT 利活用に関する地域ニーズ調査」で得られたデータを，「中国地域の ICT 利活用促進のための調査検討会報告書」では扱っていない視点から分析・考察したものである。

「ICT 利活用に関する地域ニーズ調査」の実施に際してご協力いただいた関係各位，ご回答いただいた基礎自治体の担当者の方々に謝意を表する。

## 注

- (1) 基礎自治体とは，基礎的な地方公共団体である市町村を指す。対して都道府県を広域自治体という。
- (2) FTTH に表1でも示す「下り30Mbps以上のケーブルインターネット」も含むと利用率はもう少し上昇するが，正確な統計数値が示されておらず，最大限考慮（ケーブルインターネット利用の全てを

30Mbps以上と仮定)しても島根県内の利用率は33.8%にとどまる(同様の想定下では、全国では51.4%)。

- (3) 島根県民の情報通信技術の利活用方策を検討するための参考資料とするため、島根県内の市町村に居住する満20歳以上の男女に対して2011年7～8月にかけて実施。選挙人名簿からの層化二段無作為抽出法によって抽出。標本数は600、回答数は208。
- (4) 総務省が過去に実施した関連調査の対象分野を参考に、医療・介護、福祉、教育、防災、防犯、観光、交通、農林水産振興、産業振興、雇用、地域コミュニティの11分野を対象としている。
- (5) 短期的課題の目安は、調査実施年度から2か年以内、中期的課題の目安は3～5か年程度先、長期的課題の目安は5年より先として、調査票に明記し、回答を得ている。

## 参考文献

- 大杉卓三(2008)、「地域情報化における意味と政策の変遷」、九州大学大学院比較社会文化学府紀要『比較社会文化』第14巻、pp.1-6
- 島根県情報政策課(2012)、「ICT(情報通信技術)に関する県民アンケート調査結果」  
<[http://www.pref.shimane.lg.jp/johoseisaku/joho\\_chiiki\\_sennryaku.data/joho\\_sennryaku\\_chousakekka.pdf](http://www.pref.shimane.lg.jp/johoseisaku/joho_chiiki_sennryaku.data/joho_sennryaku_chousakekka.pdf)>  
Accessed 2012, September 28.
- 島根県地域情報化戦略策定委員会(2012)、「島根県地域情報化戦略」  
<[http://www.pref.shimane.lg.jp/johoseisaku/joho\\_chiiki\\_sennryaku.data/joho\\_sennryaku\\_all.pdf](http://www.pref.shimane.lg.jp/johoseisaku/joho_chiiki_sennryaku.data/joho_sennryaku_all.pdf)> Accessed 2012, September 28.
- 総務省(2010)『平成22年版情報通信白書』、ぎょうせい
- 総務省(2011)『平成23年版情報通信白書』、ぎょうせい
- 総務省(2012a)『平成24年版情報通信白書』、ぎょうせい
- 総務省(2012b)「地域におけるICT利活用の現状及び経済効果に関する調査」  
<[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000176129.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000176129.pdf)> Accessed 2012, September 28.
- 総務省(2012c)「緑の分権改革推進会議ICT利活用分科会報告書」  
<[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000118933.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000118933.pdf)> Accessed 2012, September 28.
- 中国情報通信懇談会地域情報化・コンテンツ部会中国地域のICT利活用促進のための調査検討会(2012)「中国地域のICT利活用促進のための調査検討会報告書」  
<[http://www.cic-infonet.jp/pdf/120328\\_1.pdf](http://www.cic-infonet.jp/pdf/120328_1.pdf)> Accessed 2012, September 28.
- 中国総合通信局(2012)「中国地域のブロードバンドサービスの普及状況-：ブロードバンドサービスの各県別の契約数、普及率及び割合(平成24年3月末)」  
<<http://www.soumu.go.jp/soutsu/chugoku/hodo/2012/031de-2.pdf>> Accessed 2012, September 28.
- 野田哲夫、賈馳(2011)「島根県奥出雲町におけるICTを活用した高齢者向けのサービスの効果に関する研究」、島根大学法文学部紀要『山陰研究』第4号、島根大学法文学部山陰研究センター
- 脇谷直子、廣光清次郎(2012)「地域のICT利活用に向けた基礎自治体の現状と課題-中国地域におけるICT利活用の実態を踏まえて-」、日本生産管理学会論文誌『生産管理』Vol.19, No.1(通巻第39号)、pp.187-192、日本生産管理学会

## **Present State and Issues of the Use of Information and Communication Technology in San'in Region**

WAKIYA Naoko and NODA Tetsuo

(Faculty of Economic Sciences, Hiroshima Shudo University/Faculty of Law and literature, Shimane University)

### **[Abstract]**

The paper investigates the present state and issues of the use of Information and Communication Technology in San'in Region, by analyzing both the results from a survey of users and the results from a survey of fundamental local government in San'in Region. The paper shows the necessity of regional alliances as the solution to encourage the use of Information and Communication Technology, and also shows the barrier of regional alliances.

Keywords : San'in Region, Regional Computerization, Use of Information and Communication Technology, Fundamental Local Government, Regional Alliances